

有価証券報告書

株式会社ミルボン

E 0 1 0 3 9

第55期（自平成25年12月21日 至平成26年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ミルボン

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月18日
【事業年度】	第55期（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	M i l b o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928-2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・CS推進担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928-2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・CS推進担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京支店 (東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	19,749,606	20,526,742	21,887,379	23,829,758	25,226,510
経常利益 (千円)	3,327,062	3,545,837	3,735,366	4,059,652	4,218,938
当期純利益 (千円)	1,831,554	2,304,928	2,128,304	2,516,177	2,621,086
包括利益 (千円)	—	2,198,037	2,219,681	3,170,916	2,902,623
純資産額 (千円)	17,699,495	19,059,573	20,367,325	22,149,443	24,104,114
総資産額 (千円)	20,843,541	22,592,688	23,662,476	26,321,732	28,138,969
1株当たり純資産額 (円)	1,412.25	1,383.02	1,231.68	1,352.34	1,472.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	146.14	167.24	128.70	152.85	160.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	84.4	86.1	84.1	85.7
自己資本利益率 (%)	10.7	12.5	10.8	11.8	11.3
株価収益率 (倍)	15.0	14.3	18.2	25.6	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,433,659	3,157,924	2,977,387	3,511,499	2,766,782
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△727,791	101,045	△1,506,555	△1,198,939	△1,236,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△688,154	△836,803	△910,730	△1,387,992	△1,052,085
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,670,550	5,076,356	5,633,298	6,610,371	7,147,043
従業員数 (名)	491	502	528	591	649

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成22年12月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4 平成25年12月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。従いまして、第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	19,446,955	20,218,312	21,403,889	23,180,842	24,197,036
経常利益 (千円)	3,513,199	3,623,429	3,761,079	4,254,366	4,354,564
当期純利益 (千円)	2,046,189	2,374,779	2,153,743	2,545,949	2,762,078
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	12,544,408	13,798,848	16,558,617	16,558,617	16,558,617
純資産額 (千円)	18,178,981	19,650,457	20,969,532	22,533,485	24,333,603
総資産額 (千円)	21,207,179	23,116,189	24,175,752	26,192,059	28,037,195
1株当たり純資産額 (円)	1,450.51	1,425.90	1,268.10	1,375.78	1,486.12
1株当たり配当額 (円)	60.00	64.00	66.00	68.00	68.00
(内1株当たり中間配当額)	(27.00)	(30.00)	(32.00)	(33.00)	(34.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.27	172.31	130.24	154.66	168.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	85.0	86.7	86.0	86.8
自己資本利益率 (%)	11.7	12.6	10.6	11.7	11.8
株価収益率 (倍)	13.4	13.9	18.0	25.3	18.6
配当性向 (%)	36.7	37.1	42.2	36.6	40.3
従業員数 (名)	457	462	480	501	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 平成22年12月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。

5 平成25年12月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。従いまして、第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品（コールドパーマ剤・シャンプー等）の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を閉鎖し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市（現三重県伊賀市）に本格的工場として上野第一工場を新設し、喜連工場を閉鎖。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市（現三重県伊賀市）に上野第二工場を新設。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和59年4月	フィールドパーソン戦略スタート（一期生入社）。
昭和63年3月	ミルボン独自のTAC製品開発システムをスタート。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町（現三重県伊賀市）に青山工場を新設。
平成5年4月	ナチュラルデザイン創りのためのニゼルブランドを発売。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社（現東京オフィス）として開設。
平成10年10月	アイロン技術による縮毛矯正システム、リシオを発売。
平成11年6月	カラー毛対応のヘアケアシリーズ、ディーセスを発売。
平成12年5月	青山工場の増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	大阪市城東区の研修センター及び社員寮を新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成16年3月	ニューヨークにMILBON USA, INC.（現連結子会社）を新規設立。
平成16年12月	ニューヨークにMILBON USA, INC. スタジオを開設。
平成17年7月	三重県伊賀市にゆめが丘工場を新設。
平成18年12月	大阪支店を大阪市都島区から大阪市西区へ移転し、大阪オフィスとして開設。
平成18年12月	福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成19年4月	ホイルワーク対応のヘアカラー剤、オルディーブを発売。
平成19年11月	中華人民共和国にMilbon Trading(Shanghai)Co., Ltd.（現連結子会社）を新規設立。
平成20年12月	中華人民共和国にMilbon Trading(Shanghai)Co., Ltd. スタジオを開設。
平成21年6月	三重県伊賀市の上野第一工場を閉鎖。
平成21年7月	三重県伊賀市のゆめが丘工場に生産技術開発センターを新設。
平成21年7月	大韓民国にMilbon Korea Co., Ltd.（現連結子会社）を新規設立し、スタジオを併設。
平成22年4月	日本の風土・文化・毛髪特性から生まれたシステムヘアケア、オージュアを発売。
平成22年9月	東京支店を増改築するとともにマーケティング部を移転し、東京オフィスとして開設。
平成24年5月	タイ王国にMILBON (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）を新規設立。
平成25年12月	タイ王国にMILBON (THAILAND) CO., LTD. 生産工場を新設。
平成26年1月	中央研究所の増築。
平成27年3月	東京都中央区に東京銀座支店を開設し、スタジオを併設。

（注） スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、頭髮化粧品等の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

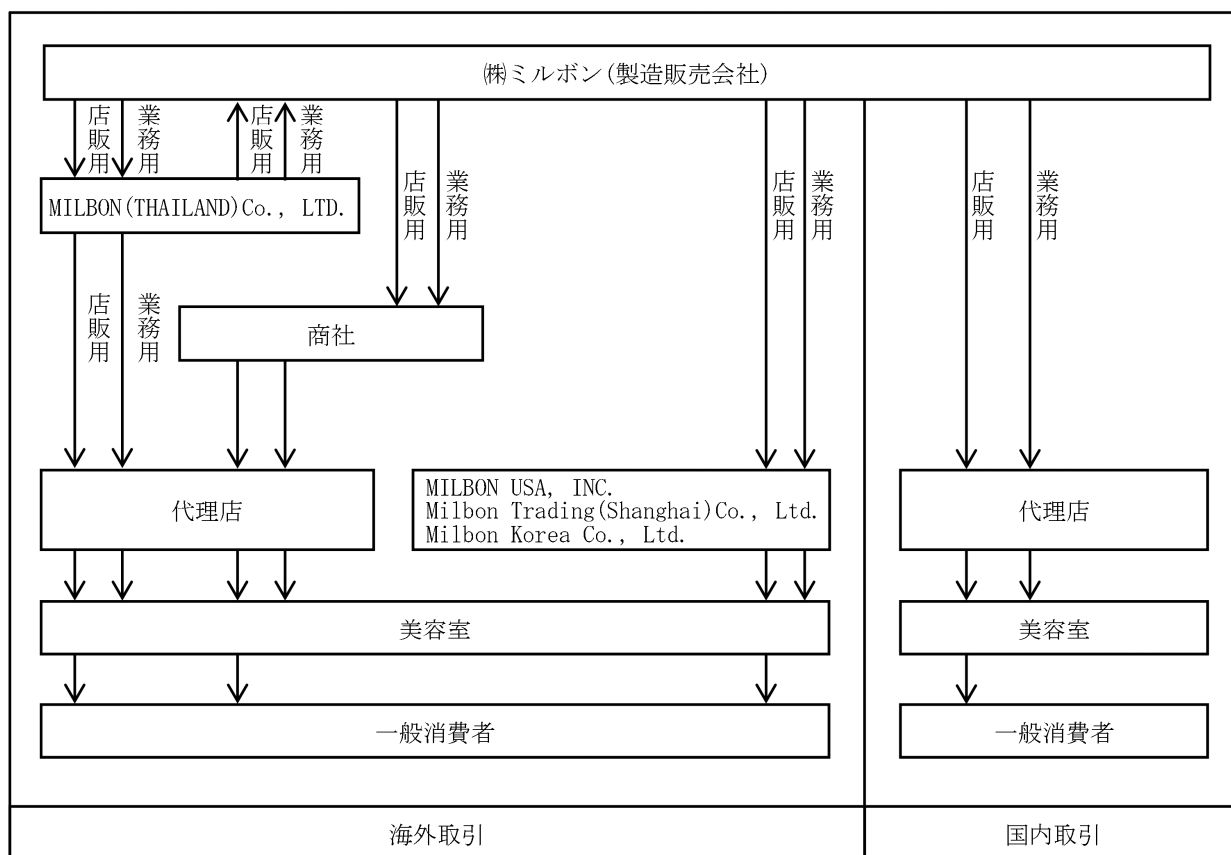
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	酸化染毛剤、酸性染毛料、毛髪染色料、ヘアブリーチ
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
その他	ロッド、ローラー、ストレートアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨーン県	450,000千バーツ	頭髮化粧品の 製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月20日現在

従業員数 (名)
649

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員5名、パートタイマー36名及び準社員8名は含んでおりません。
- 2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月20日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
539	35.4	12.1	6,443

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員5名、パートタイマー36名、準社員8名及び当社から子会社への出向者14名は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行に伴う輸出環境の改善が続いたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場の天候不順に伴う個人消費の停滞などもあり、緩やかな回復に留まりました。急激な為替変動や新興国の景気減速懸念の高まりなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。美容業界におきましても、不安定な経済環境や人口減少などの影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、大人の女性の価値観に因るためのコミュニケーションを中心とした「見えない価値」を向上させることが重要と考え、美容室に対して『本質的な絶対価値に認められるサロンステージに立つ「プロとしての人創り・魅力創り」を支援します。』をテーマに取り組みました。加齢に伴う髪の変化を本質的にケアするための基礎研究や、美容室の専門性を高める教育支援により、ヘアデザイナーのプロとしての価値を高める活動に注力いたしました。

当連結会計年度の売上高は、252億26百万円（前期比5.9%増）で、13億96百万円の増収となりました。この主な要因は、平成26年2月度発売の「オー ज्या エイジングケアシリーズ イミュライズライン」と6月度発売の洗い流さないトリートメント「ディーセス エル ज्याーダ エマルジョン」が非常に好調に推移したことによるものです。また、海外子会社の売上高が、美容室に対する活発な教育活動や販売代理店戦略の転換などにより順調に伸長できたことも要因のひとつです。

販売費及び一般管理費は、中央研究所増築に伴う諸費用の発生や販促ツールのリニューアルなどにより、前期比8.1%増の128億30百万円となりました。営業利益は44億51百万円（前期比3.4%増）で1億48百万円の増益、経常利益は42億18百万円（前期比3.9%増）で1億59百万円の増益、当期純利益は26億21百万円（前期比4.2%増）で1億4百万円の増益となり、売上高、段階利益ともに過去最高を更新することができました。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	12,616	52.9	14,597	57.8	1,981	15.7
染毛剤	9,288	39.0	8,817	35.0	△470	△5.1
パーマメントウェーブ用剤	1,623	6.8	1,520	6.0	△103	△6.3
その他	301	1.3	291	1.2	△10	△3.5
合計	23,829	100.0	25,226	100.0	1,396	5.9

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	21,946	92.1	22,612	89.6	665	3.0
海外売上高	1,882	7.9	2,613	10.4	730	38.8
合計	23,829	100.0	25,226	100.0	1,396	5.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて5億36百万円増加し、当連結会計年度末残高は71億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億66百万円（前期比21.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益41億93百万円の計上、減価償却費10億8百万円と法人税等の支払額17億3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億36百万円（前期比3.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億52百万円（前期比24.2%減）となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額10億33百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	前期比 (%)
ヘアケア用剤	17,237,742	12.9
染毛剤	9,909,895	△9.2
パーマネットウェーブ用剤	1,628,184	△13.9
その他	141,448	△11.5
合計	28,917,270	2.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	前期比 (%)
ヘアケア用剤	70,200	△7.6
染毛剤	58,561	△1.8
パーマネットウェーブ用剤	6,341	—
その他	286,620	△5.8
合計	421,723	△4.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	前期比 (%)
ヘアケア用剤	14,597,601	15.7
染毛剤	8,817,419	△5.1
パーマネットウェーブ用剤	1,520,376	△6.3
その他	291,112	△3.5
合計	25,226,510	5.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- (2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- (3) 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- (4) 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- (5) グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。
- (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、平成26年1月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)を、平成26年3月18日開催の当社定時株主総会においてご承認いただくことを条件として発効させることを決議し、同株主総会においてこれをご承認いただきました。平成28年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで有効な当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)(以下、「本対応方針」といいます。)を含む会社法施行規則第118条第3号所定の事項は以下のとおりです。

1 基本方針の内容(概要)

当社グループは、「すべてはサロンの増収増益のために」を基本理念に、美容室で使用される頭髪化粧品製造及び代理店を通じた美容室への販売を中心とした事業を展開しております。

髪が美しいと、人生も輝きます。当社グループは「髪的美しさ=人生の美しさ」と考えています。女性がアイデンティティを求めて美しい生き方をしています。「もっと自分らしく、さらにビビットに」との願いをかなえるため、当社グループは髪を通じてヒューマン・ビューティのお手伝いをしています。造形的美しさを超えて、女性の本質にせまる美しさ、心の豊かさにつながる商品と情報の提供によって、人生のシーンまで、美しく彩れることを願っています。

そうした中で培われてきた以下の①から③が、当社グループにとって企業価値の源泉と考えています。

① 販売力=フィールドパーソンシステム

当社グループは、美容室とヘアデザイナーを支援するために、独自の営業体制を確立しています。単なる商品販売でなく、美容室が抱える課題の対処法を考え、提案します。そして、共に実行するパートナーとしての役割を果たしています。最新の美容技術の紹介や、サロンマーケティングから美容室の増収・増益の実現を支援し、繁栄に導きます。当社グループでは、そのような活動を行う営業部員をフィールドパーソンと呼んでいます。

フィールドパーソンを育てるために、7ヶ月間に及ぶ社内研修を実施しています。パーマやカラーリングなどの基本的な美容技術に加え、美容業界の幅広い知識・経営分析・企画立案などの様々なスキルを習得しています。競合他社が真似のできないミルボン独自のビジネスモデルとなっています。

② 商品開発力=TAC製品開発システム

最高の技術・ノウハウを持っているヘアデザイナーを探し、その人と協働で製品開発プロジェクトを進めるのがミルボン独自の「TAC(Target Authority Customer)製品開発システム」です。

ヘアカラー客が他店と比べて飛びぬけて多い美容室、ヘアケア客が飛びぬけて多い美容室など、テーマによって顧客から人気を集めている美容室・デザイナーには、新しい美容技術やノウハウが存在しています。その技術やノウハウを一般美容室でも使えるように標準化し、それに適応した製品づくりをしています。

③ 市場戦略＝フィールド活動システム

どのような市場環境においても、成長している美容室が存在しています。当社グループにおきましては、成長している美容室に活動を集約することで、市場環境が悪化しても、成長できるマーケティングを展開しています。特にフィールドパーソンがサービスを提供する美容室の選定が重要であり、現在の購入実績だけでなく、成長意欲の高い美容室を選定しています。

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に依拠することを株主の皆さまに強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆さまに委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、当社の経営には、当社の企業価値の源泉であるフィールドパーソンシステム、TAC製品開発システム、フィールド活動システムを前提とした特有の経営ノウハウや、当社の従業員、仕入先などの協力業者、当社の直接の取引先である代理店、さらに、その先の美容室等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係等への深い理解が不可欠であります。

これらに関する十分な知識と理解なくしては、株主の皆さまが将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、平素から、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆さまにご理解いただくよう努めておりますが、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆さまに短期間の間に適切に判断していただくためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えております。

なお、当社株主の皆さまがこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による代替案の提案も、当社株主の皆さまにとっては重要な判断材料になると考えます。このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆さまにより適切にご判断いただけるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、係る情報提供がなされた後、当社取締役会において速やかにこれを検討・評価し、後述の特別委員会の勧告を最大限に尊重し、当社取締役会としての意見を取りまとめて一般に公開します。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社取締役会としての当社株主の皆さまへの代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社及び当社株主共同の利益に合致すると考え、以下のとおり当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルートを遵守しない場合には、当社取締役会は、一定の対抗措置を取ることができるものといたします。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルートを遵守しないこと自体が、当社株主の皆さまの適切な判断を妨げ、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害を与えるなど当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、一定の対抗措置を取ることができるものといたします。

なお、当社は、現時点において、特定の第三者から大規模買付けを行う旨の通告や買収提案をうけておりません。

2 基本方針実現のための具体的な取り組み（概要）

当社グループは、中期的な経営ビジョンとして「中期5ヵ年事業構想（2010年～2014年）」を策定しております。その主な内容は以下のとおりです。

「ミルボン」は、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発（初）、世界No.1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。」をグローバルビジョンとして掲げ、「組織態勢」「人材育成」「市場展開」の3つのテーマに取り組むことを通してグローバル化を推進します。

まず、組織態勢については、営業組織、本社機能を再構築し、さらに、グローバル情報の集約と全社への共有システムの構築によりグローバル化への対応を図ります。また、人材育成については、グローバルなフィールドで活躍できる人材の採用と育成の仕組みを構築するとともに、経営感覚のある幹部及びスペシャリストの養成に取り組めます。市場展開としては、アジア市場に生産拠点を設立し、さらなる新規エリアへの進出を図るとともに、欧州のオーガニックブランドと提携し、グローバル市場への展開に取り組めます。

このような取り組みを通して、当社グループは、日本の精緻で繊細なおもてなしのサービス精神から生まれる美容技術と製品、また、ヘアデザイナーを大切に教育支援活動を、世界各地の特性に合わせて編集しなおし、各地の美容文化に貢献したいと考えています。

当社グループは、経営の透明性、公平性を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。さらに、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役は選任していませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

3 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み（概要）

大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、1）当社株主の皆さまの判断及び当社取締役会としての意見形成のために、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報（以下、「必要情報」といいます。）が提供され、2）大規模買付行為は、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する一定の評価期間が経過した後に開始されるものとする、というものです。

具体的には、当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった場合、まず、その事実を速やかに開示します。さらに、大規模買付者には、当社取締役会に対して、必要情報を提供していただきます。

必要情報の具体的内容は大規模買付行為の内容によって異なり得るため、具体的には大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を記載した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととし、当社取締役会は、係る意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。その項目の一部は以下のとおりです。

- i. 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- ii. 大規模買付行為の目的及び内容（対価の種類及び価額、関連する取引の仕組み、買付方法及び関連する取引の適法性等を含みます。）
- iii. 大規模買付行為の対価の価額の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。）
- iv. 大規模買付行為の資金の裏付け
- v. 当社の経営に参画した後に想定している経営者候補（当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- vi. 大規模買付行為の後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇方針

なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは合理的に不十分と認められる場合には、当社取締役会は、特別委員会の助言を受け、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。但し、当社取締役会は、追加的な情報提供の求めについても、特別委員会の助言を最大限尊重するものとし、無制限に追加的な情報提供の求めを行うことはいたしません。

当社取締役会は、提供された必要情報が、当社株主の皆さまの判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。また、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した場合には、速やかにその旨を開示いたします。

次に、当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。但し、特別委員会が後述の特別委員会の勧告期限の延期を勧告し、当社取締役会が、特別委員会の勧告期限を最大10日間延期した場合には、評価期間は、勧告期限が延期された日数に応じ、それぞれ最大10日間延長されるものとし、また、評価期間が延長される場合には延長される日数及び延長の理由を公表します。評価期間中、当社取締役会は外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。また、評価期間中、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として代替案を公表して当社株主の皆さまに対し提示することもあります。従って、大規模買付行為は、評価期間(前述の勧告期限の延期がなされた場合は、これに伴う延長後の評価期間)の経過後のみ開始されるものとし、

※大規模買付ルールを遵守しない大規模買付行為、あるいは大規模買付ルールを遵守するものであっても当社に回復し難い損害を与えるなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される大規模買付行為がなされた場合の対応方針、特別委員会の設置(対抗措置の公正さを担保するための手続き)や特別委員会規則の内容、株主・投資家の皆さまに与える影響等、ルールの有効期限等の具体的事項につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。

(http://www.milbon.co.jp/ir/pdf/20140122_baishu-bouei.pdf)

4 具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本対応方針が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。

② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上述のとおり、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆さまが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、当社企業価値、ひいては、当社株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③ 株主意思を重視するものであること

当社は、平成26年3月18日開催の当社定時株主総会において今般の改訂後の本対応方針の是非につき、株主の皆さまのご意思を問い、ご承認いただきましたことをもって、株主の皆さまの意向が反映されております。加えて、本対応方針の有効期間は平成28年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会、または取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまの意向が反映されるものとなっております。

④ 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入に当たり、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆さまのために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置します。

本対応方針の導入に際し、特別委員会は、外部有識者と社外監査役等から構成いたします。

特別委員会は、大規模買付者から提供された必要情報が十分であるか、不足しているかを助言します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、「特別委員会規則」に従い当該買付が当社の企業価値、ひいては、当社株主共同の利益を著しく損なうものであるか否か等を判断し、当社取締役会はその勧告を最大限に尊重することとします。特別委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆さまに情報開示いたします。

このように、独立性の高い特別委員会により、当社取締役会が恣意的に追加的な情報提供の求めを無制限に行うことや対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値、ひいては、当社株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

⑤ 合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、上述のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的、かつ、詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑥ 第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家を含みます。）の助言を受けることができるとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

⑦ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上述のとおり、本対応方針は当社株主総会あるいは取締役会の決議で廃止することができるため、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 製品による健康被害発生のリスク

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼および社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、TAC (Target Authority Customer) 製品開発システムにより、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の5部門で構成されています。

- ① 開発研究室 : 市場情報収集や基礎基盤研究 (毛髪の構造解明, 新素材研究及び製剤化研究)、製品分析を通じて製品の中身を創り上げる。
- ② 商品評価室 : 開発製品の目標設定及びTAC製品開発システムで開発している製品が狙い通りできているか市場の眼で評価する。
- ③ パッケージデザイン開発室 : デザイン性、機能性 (使いやすさ・収納・流通)、生産性をポイントに容器を開発する。
- ④ 薬事室 : 薬事面から製品開発をサポートする。
- ⑤ 知的財産室 : 特許及び商標など知的財産面から製品開発をサポートする。

この5部門が密接に連携・協力することにより、お客様に感動して頂ける製品創りをテーマに市場ニーズを効果的、効率的に具現化しております。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

① プラミア ディープエナジメントシリーズ

アイテム : サロンケア製品・・・ディープエナジメント 1		
	ディープエナジメント 2 E	ディープエナジメント 2 S
	ディープエナジメント 3	ディープエナジメント 3 +
	ディープエナジメント 4	
	ディープエナジメント 5	
ホームケア製品・・・ディープエナジメント 6		ディープエナジメント 6 +

団塊ジュニア世代の女性が40代に入り、年齢による髪や頭皮の様々な変化を感じ始めています。その様なお客様に対応するために「今のキレイを楽しむ女性とこれから先もキレイの実感を重ねていくエイジビューティケアブランド」としてプラミアを2013年より発売しております。

ディープエナジメントシリーズは、エイジング (加齢) による毛髪のさまざまな変化に着目し、エイジング毛髪を徹底分析した結果、根元のエイジング毛髪と中間から毛先のダメージ毛髪とが混在しており、これまでと同じような髪のケアでは満足できないことがわかりました。そこで、プラミア ディープエナジメントシリーズは「根元からのエイジング現象と毛先のエイジングダメージを同時に内部から高めるケアシリーズ」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、毛髪補修成分のサプリケラチンを配合したディープエナジメント 1、そしてサプリケラチンの補修力を向上させるためにメドウバインダーを配合したディープエナジメント 2 E と 2 S、歪になった毛髪を元の形状に近づけるためにフィラーセラミドを配合したディープエナジメント 3 と 3 +、毛髪表面の保護成分アニオンプラズマポリマーを配合したディープエナジメント 4、そして毛髪表面を均一で滑らかな指通りにするカチオン化 18ME A を配合したディープエナジメント 5 を創り上げ、5ステップの本格的なサロンケア製品を開発しました。

さらに日々のホームケア製品としてフィラーセラミドを配合したディープエナジメント 6 と 6 + を開発したことで、効果の持続向上に繋げることができました。その結果、ヘアデザインを楽しみ続けたい大人の女性の願いを叶え、サロンとお客様の信頼関係がより一層深まる商品を創り上げることができました。

② オルディープ追加色ルミエールライン

アイテム : ベーシックトーン	ルミエールジンジャー	(5色)
	ルミエールミント	(5色)
ハーフトーン	ルミエールジンジャー	(3色)
	ルミエールミント	(3色)

ルミエールラインは、女性らしいやわらかさと凛とした強さの2面性のある雰囲気にあこがれるトレンド世代のお客様のために「やわらかなキラッと感が、凛とした女性らしさを表現する」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、髪をやわらかく見せるアッシュ系の色と、ツヤを感じる黄味と彩度の高いオレンジ味で作った金色の組み合わせによる「ソフトライティング効果」で、やわらかなキラッと感を達成しました。そして、髪質別にやわらかなキラッと感が表現できるルミエールジンジャーとルミエールミントの2つを揃えました。

その結果、トレンド世代のお客様に向けて、凛とした憧れの女性の雰囲気提案できるファッションカラーを創り上げることができました。

③ オルディーブ ボーテ追加色シルキーライン

アイテム：シルキーミモザ (4色)

シルキーライム (4色)

大人の女性は、好印象なおしゃれを重視し、爽やかさと女らしさの2面性を大人のトレンド感として注目しています。シルキーラインは「やわらかな光沢感が爽やかなオンナらしさをプラスする」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、強いツヤのゴールド色としっとりとしたツヤのブラウン色をベースに、ツヤを和らげる2つの色味、グリーン色と淡褐色を組み合わせる「ダブルクッション効果」により、シルクのようなやわらかな光沢感を達成することができました。そして、髪質別にやわらかな光沢感が表現できるシルキーミモザとシルキーライムの2つを揃えました。

その結果、トレンドに敏感な大人の女性に向けて、その女性らしさを引き立てる新たな提案ができるグレイカラーを創り上げることができました。

④ オージュア イミュライズライン

アイテム：サロンケア製品・・・イミュライズ1

イミュライズ2

イミュライズ3

ホームケア製品・・・シャンプー

トリートメント

エクシードセラム

女性の綺麗であり続けたい願いは年齢を重ねるごとに高まり、サロンにおいても毛髪や地肌にまつわる深い知識や、顧客と生涯向き合えるプロのエイジングケア技術など、より本質的な提案が求められるようになりました。オージュア イミュライズラインは、年齢と共に髪が傷みやすくなったと感じている女性のために「ケミカルダメージからの耐性を育む毛髪強度をケアする」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、SPRING-8を用いた最先端技術によるエイジング毛髪の徹底解明、毛髪や地肌の徹底観察を行なった結果、加齢に伴い毛髪タンパク質の流出量が増し、毛髪の内部構造が空洞化し、毛髪の密度が低下することが解りました。そこで毛髪との親和性が極めて高く、毛髪の損傷部分への補修効果に優れたヘアケア成分「CMADK」を開発し、オージュア イミュライズラインに配合しました。

その結果、年齢と共に変化する毛髪をケアし、いつまでもカラーやパーマなどのヘアデザインを楽しみ続けられる、美しく健康的な髪を育む商品を創り上げることができました。

⑤ ニゼル ドレスシアコレクション ジェリーシリーズ

アイテム：ジェリーS

ジェリーM

ジェリーH

ヘアデザインは、長く続いたドライな質感から、濡らすという新たなトレンドテクスチュアが生まれ始めています。ニゼル ドレスシアコレクション ジェリーシリーズは、ウェットな質感という新たなトレンドの芽を捉え、「キラッと輝く濡れたような質感を生み出す」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、天然成分キャンデリラロウを極めて細かな粒子へ微細化したゴールドキャンデリラと、サトウキビ由来のシュガースクワランによって、毛髪表面に厚く平滑な被膜をつくることで強い反射光を生み出し、濡れたような輝きを具現化しました。ジェリーSは、リセット可能で弱い整髪性のReAポリマーを採用することでニュアンス的な動きを達成しました。ジェリーMは、弾力のあるスプリングフィットポリマーを採用することで軽やかな動きを達成しました。ジェリーHは、高いキープ力を持つハードセットポリマーを採用することでしっかりと動きを達成しました。

その結果、一瞬で質感とムードがガラリと変わり、おしゃれ女性のヘアデザインがワンランクアップする、魅力的なスタイリング剤を創り上げることができました。

⑥ ディーセス エルジュューダ エマルジョン
アイテム：エルジュューダ エマルジョン
エルジュューダ エマルジョン+

アウトバストリートメントがヘアケア習慣として定着し、顧客やサロンにおいて欠かせないものとなっている中、単にトリートメント効果だけではなく、髪を扱いやすくするデザインベースという新しい効果が求められています。

ディーセス エルジュューダ エマルジョンは、毛髪の芯から潤いがあり、やわらかく扱いやすい髪を求めるお客様のために『動かしやすい やわふわな素材へと導くデザインベースエマルジョン』を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、毛髪の動かしやすさと水分量の関係に着目し、水分量が11～12%と高く、さらに根元から毛先までの水分量が一定である髪が、動かしやすく扱いやすいことを明らかにしました。そこでヘアケア効果の高い毛髪補修成分CMADKと、保湿効果のあるパオバブエキスを配合することで、高く一定の水分量を保ち続けることが可能になりました。エマルジョンは細い髪用に、エマルジョン+はふつう～太い髪用として、髪質に合わせた商品を開発しました。

その結果、ヘアデザイナーが髪の動きや質感を思い通りにコントロールでき、デザイン創りに最適なベース剤を創り上げることができました。

⑦ プラミア ヘアセラムシリーズ

アイテム：ヘアセラムシャンプーF	ヘアセラムシャンプーM
ヘアセラムトリートメントF	ヘアセラムトリートメントM
ヘアセラムオイルF	ヘアセラムオイルM

大人の女性は、徐々にヘアスタイルの崩れやすさを感じる様になり、40代を境に髪の衰えによりヘアスタイルが限定されることを気にしています。プラミア ヘアセラムシリーズは、サロンが行なうエイジングケアとして大人の女性をサポートするために「毛先の内側からまとまる力を満たしていく大人の毛先ケア」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、エイジング毛に起こるダメージ現象を徹底的に調査しました。その結果、年齢と共に、髪の弾力感が低下し髪がフワフワしてまとまらない毛先と髪の軟らかさが低下しゴワついてまとまらない毛先の二つのタイプがあることを見出しました。そこで、フワフワしてまとまらない髪には、浸透性の高いホホバ油で毛髪内部から水分を閉じ込め毛先をしなやかにまとめるFライン、そしてゴワついてまとまらない髪には、古くから薬草として使われた月見草オイルで毛髪の外側から潤いを保つことで、毛先を柔らかくまとめるMラインを、さらに両ライン共通成分として、ダメージ毛に対する補修効果が高いヘアケア成分CMADKを配合しました。

その結果、毎日のケアを通じて、いつまでも美しいデザインを楽しむことができる、魅力的なホームケア商品を創り上げることができました。

⑧ オルディーブ追加色ドーリィライン

アイテム：ベーシックトーン	ドーリィカッパー	(5色)
〃	ドーリィローズカッパー	(5色)
ハーフトーン	ドーリィカッパー	(3色)
〃	ドーリィローズカッパー	(3色)

ファッションの傾向は、洗練さに個性を引き出す遊び心があり、自由で楽しい雰囲気にトレンドの芽が出ています。ドーリィラインは「内からにじみ出るカッパーのツヤが洗練感に“遊びゴコロ”をプラスする」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、ツヤを感じる高彩度オレンジ色に、深みのある幻想的な色調を生み出す赤紫色と紫色を組み合わせ合わせたトワイライト効果により、内からにじみ出るカッパーのツヤと根元から毛先までの均一な質感表現を達成しました。そして、髪質別にツヤが表現できるドーリィカッパーとドーリィローズカッパーの2つを揃えました。

その結果、トレンド世代のお客様に向けて、新たな個性を引き出しチャレンジ感のあるオシャレを提案できるファッションカラーを創り上げることができました。

⑨ オルディーブポーテ追加色クチュールライン

アイテム：クチュールアールグレイ (4色)

クチュールローズヒップ (4色)

クチュールラインは、私らしさを主軸にワクワク感を与えるトレンド性をさりげなく取り入れたい大人の女性のために「紅茶のようなみずみずしいツヤが、さりげないリッチ感を演出する」を商品コンセプトとして開発いたしました。

開発においては、高彩度の赤紫色と橙色を組み合わせることで、鮮やかさを保ちつつ深みのある紅色に、白髪をなじませるための茶色をミックスした「クラシックブレンド処方」により、紅茶のようなみずみずしいツヤと毛先までの均一感を達成しました。そして、髪質に合わせ水分につつまれた様なツヤが表現できる、レッドオレンジ系のクチュールアールグレイとピンクパープル系のクチュールローズヒップの2つを揃えました。

その結果、トレンドに敏感な大人の女性に向けて、上質でリッチな雰囲気を提案できるグレイカラーを創り上げることができました。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は11億68百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

<資産及び負債・純資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して18億17百万円増加の281億38百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して13億69百万円増加の143億7百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億41百万円、受取手形及び売掛金3億16百万円、商品及び製品が2億71百万円、原材料及び貯蔵品が1億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して4億47百万円増加の138億31百万円となりました。主な変動要因は、中央研究所増築など設備投資による増加10億28百万円と減価償却費の計上による減少10億1百万円、退職給付に係る資産が2億57百万円増加、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が1億41百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億円減少の38億69百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が1億75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して36百万円減少の1億65百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して19億54百万円増加の241億4百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加15億86百万円と円安の影響により為替換算調整勘定が1億90百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.1%から85.7%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,352円34銭から1,472円10銭となりました。

(2) 経営成績の分析

<売上高、売上総利益>

売上高は、前連結会計年度と比較して13億96百万円（前期比5.9%増）増収の252億26百万円となりました。品目別における売上高は、ヘアケア用剤が19億81百万円増収の145億97百万円、染毛剤が4億70百万円減収の88億17百万円、パーマネットウェーブ用剤が1億3百万円減収の15億20百万円、その他が10百万円減収の2億91百万円となりました。

売上総利益率は、前連結会計年度と比較して0.6ポイント改善しました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して11億6百万円（前期比6.8%増）増加の172億81百万円となりました。

<販売費及び一般管理費、営業利益>

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して9億57百万円（前期比8.1%増）増加の128億30百万円となりました。これは中央研究所増築に伴う諸費用の発生や販促ツールのリニューアルなどの増加が主な要因であります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して1億48百万円（前期比3.4%増）増加の44億51百万円となりました。

<営業外損益、経常利益>

営業外損益は、前連結会計年度の2億43百万円の費用（純額）から、2億32百万円の費用（純額）に減少しました。営業外収益については、全体として25百万円増加しました。また、営業外費用については、全体として15百万円増加しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して1億59百万円（前期比3.9%増）増加の42億18百万円となりました。

<特別損益、税金等調整前当期純利益>

特別損益においては、前連結会計年度の10百万円の費用（純額）から、25百万円の費用（純額）に増加しました。これは固定資産除却損の増加により、特別損失が全体として15百万円増加したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して1億44百万円（前期比3.6%増）増加の41億93百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、前連結会計年度と比較して1億4百万円（前期比4.2%増）増加の26億21百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度と比較して7.22円増加の160.07円となりました。ROE（自己資本当期純利益率）は0.5ポイント減少の11.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2. 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は、10億28百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積 (㎡)	金額			
青山工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	346,074	376,652	17,386	252,947	19,726	995,400	39
東京オフィス (東京都渋谷区)	販売・サービス 業務	796,658	26,313	981	1,258,529	64,306	2,145,809	85
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業務・ 寮施設	107,538	306	422	39,602	—	147,447	4
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及び研 究業務 (注) 4	1,070,184	11,818	4,100	1,602,859	275,578	2,238,272	124
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	521,084	396,056	37,227	1,151,565	149,275	2,217,981	70
大阪オフィス (大阪市西区)	販売・サービス 業務	642,198	0	542	423,809	8,269	1,074,277	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、パートタイマー、準社員は含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

4 このうち1,420,766千円は、当連結会計年度において増築した中央研究所であります。

(2) 在外子会社

平成26年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
					面積 (㎡)	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニューヨ ーク州)	販売・サー ビス業務	22,242	3,753	—	—	4,642	30,637	16
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国上海市)	販売・サー ビス業務	4,054	—	—	—	6,651	10,705	21
Milbon Korea Co., Ltd.	本社 (韓国ソウル 市)	販売・サー ビス業務	30,700	1,400	—	—	6,828	38,930	27
MILBON (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国 ラヨン県)	製造・販売 業務	395,140	210,270	24,000	112,785	89,055	807,252	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定
であります。

2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。

3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,204,000
計	60,204,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,558,617	16,558,617	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に何ら 制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	16,558,617	16,558,617	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月21日 (注1)	1,254,440	13,798,848	—	2,000,000	—	199,120
平成25年12月21日 (注2)	2,759,769	16,558,617	—	2,000,000	—	199,120

(注) 1 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	20	148	109	10	12,782	13,100	—
所有株式数（単元）	—	30,884	876	40,563	25,312	16	64,978	162,629	295,717
所有株式数の割合（%）	—	18.99	0.54	24.94	15.56	0.01	39.96	100	—

- (注) 1 自己株式は184,672株であり、上記の表では「個人その他」の欄に1,846単元、「単元未満株式の状況」の欄に72株含まれております。なお、自己株式184,672株は平成26年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アジアグローバル3号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員ACA株式会社	東京都千代田区平河町2丁目16番15号	1,464	8.84
J P MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CA NARY WHARF, LONDO N, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,001	6.05
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	960	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	932	5.63
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	741	4.48
北嶋 舞子	大阪府豊中市	741	4.48
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	667	4.03
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3- 35	469	2.84
鴻池 一信	大阪府吹田市	425	2.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	382	2.31
計	—	7,785	47.02

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 932千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,078,300	160,783	同上
単元未満株式	普通株式 295,717	—	—
発行済株式総数	16,558,617	—	—
総株主の議決権	—	160,783	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株 (議決権10個) 及び34株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	184,600	—	184,600	1.11
計		184,600	—	184,600	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	5,376	20,909
当期間における取得自己株式	136	428

- (注) 1. 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。取得自己株式数は株式分割後の数値であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	657	1,901	—	—
保有自己株式数	184,672	—	184,808	—

- (注) 1. 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これにより、保有自己株式は、29,992株増加しております。
2. 処理自己株式数は株式分割後の数値であります。
3. 当期間における処理状況には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めておりません。
4. 当期間における保有自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間68円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に行った会社法第453条に規定する剰余金の配当

中間配当

取締役会決議日 平成26年6月26日 1株当たり 34円 総額 556,739千円

期末配当

株主総会決議日 平成27年3月18日 1株当たり 34円 総額 556,714千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	2,500 □2,265	2,597	2,855	4,585 □3,920	4,230
最低(円)	1,975 □2,112	1,973	2,217	2,660 □3,700	3,075

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,490	3,600	3,590	3,680	3,605	3,710
最低(円)	3,310	3,350	3,400	3,280	3,315	3,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 龍二	昭和34年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年12月 プロダクツプロデュース部長 平成12年12月 マーケティング部長 平成14年3月 取締役マーケティング部長 平成15年12月 常務取締役マーケティング部長 平成16年3月 常務取締役マーケティング・ 経営企画担当 平成19年5月 常務取締役マーケティング・ 経営企画・MILBON USA, INC. 担当 平成19年12月 常務取締役経営企画・ MILBON USA, INC. 担当 平成20年3月 代表取締役社長・経営企画・ MILBON USA, INC. 担当 平成21年12月 代表取締役社長・経営企画担当 平成23年12月 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	33
専務取締役		金山 勝美	昭和23年2月19日生	昭和42年3月 当社入社 昭和57年6月 営業部長東京支店担当 平成4年3月 取締役東京支店営業部長 平成7年12月 取締役研究開発部長 平成9年12月 取締役中央研究所長 平成17年12月 常務取締役中央研究所長 平成18年12月 常務取締役中央研究所担当 平成21年12月 専務取締役教育・中央研究所・ マーケティング担当 平成22年12月 専務取締役教育・中央研究所・ マーケティング・事業開発担当 平成24年3月 専務取締役教育・ マーケティング担当 平成24年12月 専務取締役教育企画・ マーケティング担当 平成26年12月 専務取締役 (現任)	(注) 1	72
常務取締役	F P 本部長	重宗 昇	昭和30年9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年12月 マーケティング部長 平成12年12月 経営企画室長 平成16年12月 経理部長 平成18年3月 取締役経理部長・広報担当 平成21年12月 常務取締役東日本営業担当 平成26年12月 常務取締役 F P 本部長 (現任)	(注) 1	17
常務取締役	管理・ 経営戦略・ C S 推進担当	村井 正浩	昭和34年4月28日生	平成4年3月 当社入社 平成13年12月 管理部長 平成19年3月 取締役管理部長 平成21年12月 常務取締役管理・C S 推進担当 平成26年12月 常務取締役管理・経営戦略・ C S 推進担当 (現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際第一営業・MILBON USA, INC.・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.・Milbon Korea Co., Ltd. 担当	豊田 修	昭和29年2月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 国際部長 平成16年3月 取締役国際部長・MILBON USA, INC. 担当 平成19年5月 取締役国際部長 平成19年11月 取締役国際部長・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 担当 平成21年7月 取締役国際部長・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.・Milbon Korea Co., Ltd. 担当 平成21年12月 取締役国際部長・MILBON USA, INC.・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.・Milbon Korea Co., Ltd. 担当 平成23年12月 取締役国際営業部長・MILBON USA, INC.・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.・Milbon Korea Co., Ltd. 担当 平成24年5月 取締役国際営業部長・MILBON USA, INC.・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.・Milbon Korea Co., Ltd.・MILBON (THAILAND) CO., LTD. (販売) 担当 平成25年12月 取締役国際第一営業部長・MILBON USA, INC.・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.・Milbon Korea Co., Ltd. 担当 平成26年12月 取締役国際第一営業・MILBON USA, INC.・Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.・Milbon Korea Co., Ltd. 担当(現任)	(注) 1	14
取締役	F P 本部 副本部長	藤井 政幸	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年12月 大阪支店部長 平成16年12月 名古屋支店長 平成19年3月 取締役名古屋支店長 平成21年12月 取締役西日本営業担当・大阪支店長 平成23年12月 取締役西日本営業・サロン事業部担当 平成26年12月 取締役F P 本部副本部長(現任)	(注) 1	17
取締役	生産本部長	村田 輝夫	昭和31年3月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年12月 生産部長 平成20年3月 取締役生産部長 平成24年5月 取締役生産部長・MILBON (THAILAND) CO., LTD. (生産) 担当 平成25年12月 取締役生産部長 平成26年12月 取締役生産本部長(現任)	(注) 1	26
取締役	開発本部長	武田 靖史	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年12月 中央研究所長 平成24年3月 取締役中央研究所長 平成26年12月 取締役開発本部長(現任)	(注) 1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発部長	大 塩 充	昭和40年12月16日生	昭和63年4月 平成18年12月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年12月 平成24年3月 平成25年12月 平成26年12月	当社入社 大阪支店長 福岡支店長 名古屋支店長 名古屋支店長・事業開発部長 取締役名古屋支店長・事業開発部長 取締役経営戦略部長・事業開発部長 取締役事業開発部長（現任）	(注) 1	8
取締役	国際第二 営業部長・ MILBON (THAILAND) CO., LTD. 担当	鴻 池 一 信	昭和44年11月8日生	平成4年4月 平成16年3月 平成22年10月 平成23年12月 平成24年3月 平成25年12月	当社入社 MILBON USA, INC. President 経営企画室長 経営戦略部長 取締役経営戦略部長 取締役国際第二営業部長・MILBON (THAILAND) CO., LTD. 担当（現任）	(注) 1	425
常勤監査役		村 田 浩 二	昭和28年9月18日生	昭和51年4月 平成18年12月 平成24年12月 平成25年3月	当社入社 内部監査室部長 部長待遇 常勤監査役（現任）	(注) 3	11
監査役		遠 藤 桂 介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役（現任）	(注) 2	33
監査役		高 畑 省 一 郎	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成5年4月 平成17年3月	中小企業金融公庫入庫 公認会計士登録 経営戦略研究所所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計							694

- (注) 1 平成26年3月18日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
2 平成24年3月16日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3 平成25年3月15日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
4 監査役 遠藤桂介、高畑省一郎は、社外監査役であります。
5 取締役 鴻池一信は、常務取締役 村井正浩の配偶者の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、公平性を重視し、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、さらなる企業価値の向上につながるとの認識に立ち、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

① 提出会社の企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

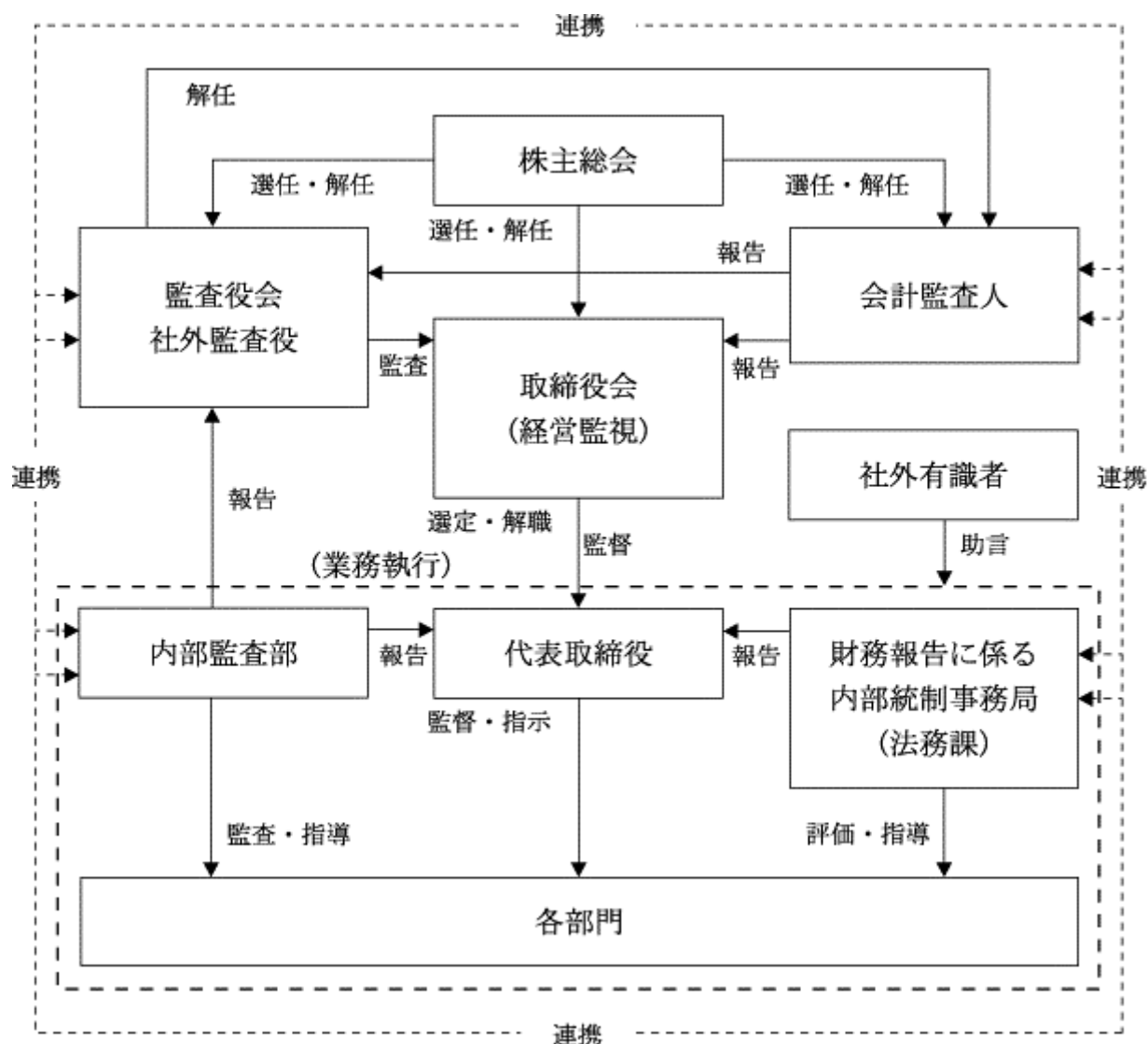
当社における企業統治の体制は、監査役会設置会社制度を採用し、社外監査役2名を含む監査役が取締役会及び経営会議等重要な会議に出席することを通じて、取締役会の業務執行状況を監査することを基盤としております。

当事業年度においては、臨時取締役会を含め15回の取締役会が開催され、社外監査役の取締役会への出席率は90%であり、社外を除く監査役の出席率は93%でした。

内部監査部及び法務課が連携して、全社リスクマネジメント活動の推進及び財務報告に係る内部統制の整備、評価活動を行うことを通じて、各事業部門のリスク対応、業務遂行状況の監査・評価を行い、代表取締役への報告等を行うことで、よりきめ細かい統制活動を推進することとしております。

また、各分野の外部専門家と顧問契約等を行い、企業統治の推進、体制の強化に必要な情報、ノウハウ等の取得に努め、さらには、監査役、内部監査部、法務課、会計監査人が必要に応じて情報交換を行い、それぞれの立場から意見交換を行うことで連携を強め、効果的・効率的な企業統治体制の構築と強化に取り組んでおります。

当社は上記のような、監査役会設置会社制度に基盤をおき、関係各機関が有機的に連携する体制が、当社の企業統治の推進・強化に有効であるとの認識に立ち、当該体制を採用しております。



ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社では、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、経営の効率・効果性に影響する様々なリスクをマネジメントしながら、財務報告の信頼性を確保するとともに、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。

(a) リスクマネジメント

「リスクマネジメント基本規程」に基づき、法務課を事務局とし、経営の効率性・効果性に影響のあるリスク、財務報告の信頼性、適正性を阻害する可能性のあるリスク、コンプライアンス上のリスクの把握、評価、対応活動の推進を行っております。

また、緊急、重大なリスクの発生時には管理部長又は社長をリーダーとする「危機管理プロジェクト」を設置し、全社を挙げてその対応に取り組む体制をとっております。

(b) 財務報告の信頼性の確保

内部監査部及び法務課が連携して、財務報告に係る内部統制の整備、評価活動を推進し、社内関係各部門と柔軟な連携を行える体制を作り、財務報告に係る内部統制の整備に取り組んでおります。

さらに、その活動の中で得られた情報を元に、さらなる信頼性の向上のための業務、情報システム等の改善を提案、推進しております。

(c) コンプライアンスの推進

監査役による取締役会の適法性監査のほか、内部監査部及び法務課が各部門の業務遂行におけるコンプライアンスの現状把握と推進に取り組んでおります。また、発見された改善点は必要に応じて取締役会に報告されるとともに、上記リスクマネジメント活動にも盛り込まれ、さらなるコンプライアンスの強化につながっております。

ハ 社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、各社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める監査役の最低責任限度額としております。

ニ 会計監査人との責任限定契約の概要

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、会計監査人との間において、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める会計監査人の最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社では内部監査部を設置し、1名のスタッフにより、内部監査年間計画に基づく、制度監査及び業務監査並びに社長より指示された特命監査を実施し、社長に報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において、常勤監査役1名と、当社とは特段の利害関係の無い社外監査役2名で構成されております。

当事業年度に開催された監査役会は5回で常勤監査役、社外監査役ともその全てに出席いたしました。

なお、社外監査役の高畑省一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部、会計監査人の3者合同会議を定期的に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部監査部及び法務課が連携して、内部統制の整備及び運営の方針や具体策を立案し、評価活動を行うとともに、各部門での必要な改善活動をサポートし、その状況を監査役に報告しております。また、内部統制監査において内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外監査役2名を選任しております。社外取締役は選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役である遠藤桂介氏には弁護士として、同じく高畑省一郎氏には公認会計士として、それぞれの分野での高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

また、社外監査役が出席する取締役会及び経営会議等重要な会議では内部監査、会計監査、内部統制の整備・評価結果を含む、取締役の業務執行状況に関する重要事項が提案・報告されており、必要に応じて、常勤監査役や担当取締役が社外監査役に対して、取締役会の資料等での情報提供を行っております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、遠藤桂介氏が在籍する法律事務所及び高畑省一郎氏が所長を務める経営戦略研究所と当社との間には人的、資本的、取引関係、その他特段の利害関係はありません。

社外監査役2名は一般株主との利益相反が生じる恐れが無いと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	259,200	259,200	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	27,666	27,666	—	—	—	2
社外役員	5,028	5,028	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
43,367	5	使用人として従事した職務に対する給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役は取締役会で、また監査役は監査役会にて審議し決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,788,813千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マングラム	179,131	573,219	今後の事業拡大を見据えた連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,029,590	555,978	長期安定的な取引銀行との連携強化
松本油脂製薬(株)	40,000	284,900	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)船井総合研究所	207,400	176,497	今後の事業拡大を見据えた連携強化
日本管財(株)	30,000	56,850	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)ビケンテクノ	14,300	9,652	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
味の素(株)	5,000	7,545	今後の事業拡大を見据えた連携強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マングラム	179,131	686,071	今後の事業拡大を見据えた連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,029,590	477,626	長期安定的な取引銀行との連携強化
松本油脂製薬(株)	40,000	314,800	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)船井総合研究所	207,400	208,022	今後の事業拡大を見据えた連携強化
日本管財(株)	30,000	82,230	今後の事業拡大を見据えた連携強化
味の素(株)	5,000	11,125	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)ビケンテクノ	14,300	8,937	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	16,250	16,250	336	—	—
非上場株式以外の株式	86,626	103,665	2,408	—	49,542

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に仰星監査法人を選任し、会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

徳丸 公義（1年）、寺本 悟（7年）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

（注） その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,200	—	25,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,200	—	25,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年12月21日から平成26年12月20日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年12月21日から平成26年12月20日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年12月21日から平成26年12月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年12月21日から平成26年12月20日まで）の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,649	7,386,867
受取手形及び売掛金	3,110,419	※2 3,427,276
商品及び製品	1,987,133	2,258,355
仕掛品	21,957	22,989
原材料及び貯蔵品	607,585	795,564
繰延税金資産	269,733	253,254
その他	151,201	207,507
貸倒引当金	△55,548	△44,289
流動資産合計	12,938,131	14,307,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,721,653	8,667,622
減価償却累計額	△4,066,624	△4,396,771
建物及び構築物（純額）	3,655,029	4,270,850
機械装置及び運搬具	4,365,291	4,666,773
減価償却累計額	△3,463,005	△3,590,100
機械装置及び運搬具（純額）	902,286	1,076,672
土地	4,867,542	4,876,552
建設仮勘定	835,253	58,635
その他	1,828,754	2,034,557
減価償却累計額	△1,672,808	△1,786,379
その他（純額）	155,945	248,178
有形固定資産合計	10,416,058	10,530,889
無形固定資産	481,762	448,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,519	1,908,728
退職給付に係る資産	—	257,649
繰延税金資産	193,433	58,657
その他	573,968	676,344
貸倒引当金	△49,141	△49,681
投資その他の資産合計	2,485,780	2,851,698
固定資産合計	13,383,601	13,831,443
資産合計	26,321,732	28,138,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,379	503,378
未払金	1,914,806	1,841,629
未払法人税等	945,236	769,801
返品調整引当金	26,590	24,436
賞与引当金	83,995	89,198
その他	498,640	641,288
流動負債合計	3,970,648	3,869,733
固定負債		
退職給付引当金	55,564	—
退職給付に係る負債	—	20,238
その他	146,076	144,883
固定負債合計	201,641	165,121
負債合計	4,172,289	4,034,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,183	199,599
利益剰余金	20,069,024	21,655,660
自己株式	△516,646	△535,654
株主資本合計	21,751,561	23,319,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,439	368,519
為替換算調整勘定	120,442	310,899
退職給付に係る調整累計額	—	105,089
その他の包括利益累計額合計	397,881	784,508
純資産合計	22,149,443	24,104,114
負債純資産合計	26,321,732	28,138,969

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	23,829,758	25,226,510
売上原価	7,654,832	7,945,233
売上総利益	16,174,925	17,281,276
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,872,215	※1,※2 12,830,186
営業利益	4,302,709	4,451,089
営業外収益		
受取利息	15,036	7,792
受取配当金	36,909	45,568
社宅負担金	48,031	49,237
保険解約差益	3,119	45,702
為替差益	43,292	13,877
その他	13,056	23,249
営業外収益合計	159,447	185,428
営業外費用		
売上割引	401,882	412,880
その他	621	4,698
営業外費用合計	402,504	417,579
経常利益	4,059,652	4,218,938
特別利益		
固定資産売却益	※3 552	※3 811
特別利益合計	552	811
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,404	※4 26,434
特別損失合計	11,404	26,434
税金等調整前当期純利益	4,048,801	4,193,315
法人税、住民税及び事業税	1,643,216	1,528,623
法人税等調整額	△110,593	43,605
法人税等合計	1,532,623	1,572,229
少数株主損益調整前当期純利益	2,516,177	2,621,086
当期純利益	2,516,177	2,621,086

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,516,177	2,621,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,802	91,079
為替換算調整勘定	247,935	190,457
その他の包括利益合計	※ 654,738	※ 281,537
包括利益	3,170,916	2,902,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,170,916	2,902,623
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,120	18,476,098	△51,035	20,624,182
当期変動額					
剰余金の配当			△923,251		△923,251
当期純利益			2,516,177		2,516,177
自己株式の取得				△466,492	△466,492
自己株式の処分		63		881	944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	63	1,592,926	△465,611	1,127,378
当期末残高	2,000,000	199,183	20,069,024	△516,646	21,751,561

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△129,363	△127,493	—	△256,856	20,367,325
当期変動額					
剰余金の配当					△923,251
当期純利益					2,516,177
自己株式の取得					△466,492
自己株式の処分					944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406,802	247,935	—	654,738	654,738
当期変動額合計	406,802	247,935	—	654,738	1,782,117
当期末残高	277,439	120,442	—	397,881	22,149,443

当連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,183	20,069,024	△516,646	21,751,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034,450		△1,034,450
当期純利益			2,621,086		2,621,086
自己株式の取得				△20,909	△20,909
自己株式の処分		416		1,901	2,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	416	1,586,636	△19,007	1,568,044
当期末残高	2,000,000	199,599	21,655,660	△535,654	23,319,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	277,439	120,442	—	397,881	22,149,443
当期変動額					
剰余金の配当					△1,034,450
当期純利益					2,621,086
自己株式の取得					△20,909
自己株式の処分					2,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,079	190,457	105,089	386,626	386,626
当期変動額合計	91,079	190,457	105,089	386,626	1,954,671
当期末残高	368,519	310,899	105,089	784,508	24,104,114

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,048,801	4,193,315
減価償却費	882,990	1,008,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,351	△11,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,117	4,321
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,611	△2,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,417	△55,564
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△94,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,213
受取利息及び受取配当金	△51,946	△53,360
為替差損益 (△は益)	5,460	1,426
固定資産売却損益 (△は益)	△552	△811
固定資産除却損	11,404	26,434
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,932	△308,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,920	△398,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,381	△23,464
その他	289,933	111,121
小計	4,809,652	4,415,445
利息及び配当金の受取額	52,752	55,028
法人税等の支払額	△1,350,905	△1,703,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,511,499	2,766,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,319,939	△1,059,512
有形固定資産の売却による収入	1,859	1,047
無形固定資産の取得による支出	△153,837	△136,176
貸付けによる支出	△4,560	△4,130
貸付金の回収による収入	20,647	17,074
定期預金の預入による支出	△230,973	△9,097
定期預金の払戻による収入	514,505	8,117
差入保証金の差入による支出	△34,269	△104,333
差入保証金の回収による収入	8,248	8,932
保険積立金の積立による支出	△1,430	△1,409
保険積立金の解約による収入	3,398	51,529
その他	△2,590	△8,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,939	△1,236,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△465,548	△18,591
配当金の支払額	△922,444	△1,033,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387,992	△1,052,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,506	58,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977,072	536,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,633,298	6,610,371
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,610,371	※ 7,147,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai)Co.,Ltd.

Milbon Korea Co.,Ltd.

MILBON (THAILAND)CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co.,Ltd.及びMILBON (THAILAND)CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、Milbon Trading (Shanghai)Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,176千円は「保険解約差益」3,119千円、「その他」13,056千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
取引先等 (銀行借入金)	62,454千円 (2件)	53,652千円 (2件)

※2 期末日満期手形の処理について

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
受取手形	—	75,546千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
販売促進費	2,079,344千円	2,248,217千円
報酬・給与・手当	3,177,747千円	3,373,783千円
賞与引当金繰入額	60,166千円	62,780千円
退職給付費用	278,384千円	203,911千円
貸倒引当金繰入額	4,948千円	△8,791千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
研究開発費	969,666千円	1,168,733千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
機械装置及び運搬具	552千円	811千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
建物及び構築物	—	5,355千円
機械装置及び運搬具	11,067千円	11,538千円
中央研究所増築に伴う除却費用	—	8,969千円
その他	336千円	570千円
合計	11,404千円	26,434千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		630,701千円		141,209千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		630,701千円		141,209千円
税効果額		△223,899千円		△50,129千円
その他有価証券評価差額金		406,802千円		91,079千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		247,935千円		190,457千円
その他の包括利益合計		654,738千円		281,537千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,798,848	—	—	13,798,848

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,716	131,544	299	149,961

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加1,544株、及び平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加130,000株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	468,524	34	平成24年12月20日	平成25年3月18日
平成25年6月26日 取締役会	普通株式	454,726	33	平成25年6月20日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,711	35	平成25年12月20日	平成26年3月19日

当連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,798,848	2,759,769	—	16,558,617

（変動事由の概要）

平成25年12月21日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行ったことにより、2,759,769株増加したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	149,961	35,368	657	184,672

（変動事由の概要）

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加5,376株、及び株式分割による増加29,992株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	477,711	35	平成25年12月20日	平成26年3月19日
平成26年6月26日 取締役会	普通株式	556,739	34	平成26年6月20日	平成26年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,714	34	平成26年12月20日	平成27年3月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
現金及び預金勘定	6,845,649千円	7,386,867千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△235,278千円	△239,824千円
現金及び現金同等物	6,610,371千円	7,147,043千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	111,687	100,009	11,677

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	31,703	30,948	754

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
1年内	10,922	754
1年超	754	—
合計	11,677	754

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
支払リース料	15,955	10,922
減価償却費相当額	15,955	10,922

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
1年内	47,194	34,584
1年超	42,206	12,272
合計	89,400	46,856

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年12月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,845,649	6,845,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,419	3,110,419	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,751,269	1,751,269	—
資産計	11,707,338	11,707,338	—
(1) 買掛金	501,379	501,379	—
(2) 未払金	1,914,806	1,914,806	—
(3) 未払法人税等	945,236	945,236	—
負債計	3,361,421	3,361,421	—

当連結会計年度（平成26年12月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,386,867	7,386,867	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,427,276	3,427,276	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,892,478	1,892,478	—
資産計	12,706,622	12,706,622	—
(1) 買掛金	503,378	503,378	—
(2) 未払金	1,841,629	1,841,629	—
(3) 未払法人税等	769,801	769,801	—
負債計	3,114,809	3,114,809	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
その他有価証券		
非上場株式	16,250	16,250

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の償還期限は、全て1年以内であります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,751,269	1,321,131	430,138
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,751,269	1,321,131	430,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,751,269	1,321,131	430,138

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額16,250千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,892,478	1,321,131	571,347
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,892,478	1,321,131	571,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,892,478	1,321,131	571,347

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額16,250千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	35,909,061
年金財政計算上の給付債務の額	46,060,466
差引額	△10,151,404

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

8.3% (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成25年3月31日現在12,623,515千円)及び別途積立金(平成25年3月31日現在2,472,110千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を81,720千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,354,142
(2) 年金資産	1,540,519
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	186,377
(4) 未認識数理計算上の差異	△270,730
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	28,788
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△55,564
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△55,564

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	97,394
(2) 利息費用	25,941
(3) 期待運用収益	△29,286
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,062
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,788
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	178,900
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	175,097
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	40,160
(9) 退職給付費用(6) + (7) + (8)	394,158

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

2.0%

(2) 期待運用収益率

2.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	平成26年3月31日現在
年金資産の額	38,293,127
年金財政計算上の給付債務の額	47,733,272
差引額	△9,440,144

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

8.7%（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成26年3月31日現在11,789,746千円）及び別途積立金（平成26年3月31日現在2,349,601千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を81,236千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,343,854	千円
勤務費用	93,271	〃
利息費用	26,877	〃
数理計算上の差異の発生額	200,567	〃
退職給付の支払額	△8,404	〃
退職給付債務の期末残高	1,656,166	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,540,519	千円
期待運用収益	38,512	〃
数理計算上の差異の発生額	149,717	〃
事業主からの拠出額	193,470	〃
退職給付の支払額	△8,404	〃
年金資産の期末残高	1,913,816	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,656,166	千円
年金資産	△1,913,816	〃
	△257,649	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△257,649	〃
退職給付に係る資産	△257,649	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△257,649	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93,271	千円
利息費用	26,877	〃
期待運用収益	△38,512	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△56,952	〃
過去勤務費用の費用処理額	28,788	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	53,472	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	162,928	千円
合計	162,928	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	26%
国内株式	26%
外国債券	7%
外国株式	23%
その他	18%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	10,287	千円
退職給付費用	9,219	千円
退職給付の支払額	731	千円
退職給付に係る負債の期末残高	20,238	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
該当する事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,219 千円

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、41,727千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	20,259千円	15,579千円
返品調整引当金	10,210千円	8,674千円
賞与引当金	29,364千円	28,588千円
たな卸資産評価損	8,704千円	13,775千円
未払事業税及び事業所税	83,361千円	61,552千円
未払社会保険料	35,276千円	30,342千円
たな卸資産未実現利益	81,217千円	92,306千円
その他	10,995千円	6,320千円
繰延税金資産 (流動) 小計	279,390千円	257,140千円
評価性引当額	△9,656千円	△3,885千円
繰延税金資産 (流動) 合計	269,733千円	253,254千円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	290,440千円	310,724千円
資産除去債務に対する除去費用	14,454千円	15,970千円
貸倒引当金	17,445千円	17,637千円
退職給付引当金	17,892千円	—
退職給付に係る負債	—	3,788千円
投資有価証券評価損	2,191千円	2,191千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
その他	105,635千円	103,194千円
繰延税金資産 (固定) 小計	470,477千円	475,924千円
評価性引当額	△124,344千円	△122,973千円
繰延税金資産 (固定) 合計	346,133千円	352,951千円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	—	△91,465千円
その他有価証券評価差額金	△152,699千円	△202,828千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△152,699千円	△294,293千円
繰延税金資産 (固定) の純額	193,433千円	58,657千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、13,147千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは頭髮化粧品等の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	12,616,517	9,288,108	1,623,465	301,667	23,829,758

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	14,597,601	8,817,419	1,520,376	291,112	25,226,510

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
22,612,852	2,613,657	25,226,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

該当する事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）
1株当たり純資産額（円）	1,352.34	1,472.10
1株当たり当期純利益金額（円）	152.85	160.07

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）
当期純利益（千円）	2,516,177	2,621,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,516,177	2,621,086
普通株式の期中平均株式数（株）	16,462,012	16,374,865

（注） 当社は、平成25年12月21日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	80,724	81,733	0.02	—
合計	80,724	81,733	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,798,236	12,173,175	18,437,602	25,226,510
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	837,620	1,963,205	3,019,752	4,193,315
四半期(当期)純利益金額 (千円)	500,465	1,190,097	1,845,707	2,621,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.56	72.68	112.71	160.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.56	42.12	40.04	47.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,559,194	6,691,178
受取手形	630,002	※3 634,740
売掛金	※1 2,688,267	※1 2,940,200
商品及び製品	1,650,074	1,627,257
仕掛品	21,957	22,726
原材料及び貯蔵品	578,810	713,644
前払費用	36,483	50,512
繰延税金資産	188,516	160,947
その他	※1 107,900	※1 161,427
貸倒引当金	△48,223	△43,813
流動資産合計	11,412,983	12,958,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,226,570	3,723,429
構築物	83,442	95,283
機械及び装置	870,296	850,760
車両運搬具	3,038	10,487
工具、器具及び備品	140,562	214,677
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	683,719	18,886
有形固定資産合計	9,771,396	9,677,291
無形固定資産		
ソフトウェア	439,778	402,157
その他	13,493	12,770
無形固定資産合計	453,272	414,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,519	1,908,728
関係会社株式	1,714,427	1,714,427
関係会社出資金	430,000	430,000
従業員に対する長期貸付金	2,528	2,205
関係会社長期貸付金	—	220,000
前払年金費用	—	94,720
繰延税金資産	262,830	183,959
その他	426,243	481,793
貸倒引当金	△49,141	△49,681
投資その他の資産合計	4,554,406	4,986,152
固定資産合計	14,779,075	15,078,373
資産合計	26,192,059	28,037,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,162	※1 504,736
未払金	1,643,658	※1 1,782,176
未払費用	88,201	91,804
未払法人税等	935,344	757,941
前受金	4,406	1,282
預り金	※1 118,734	119,461
返品調整引当金	26,590	24,436
賞与引当金	76,470	80,530
その他	74,854	196,340
流動負債合計	3,469,421	3,558,708
固定負債		
退職給付引当金	45,276	—
その他	143,874	144,883
固定負債合計	189,151	144,883
負債合計	3,658,573	3,703,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	63	479
資本剰余金合計	199,183	199,599
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	16,772,629	18,500,258
利益剰余金合計	20,573,509	22,301,138
自己株式	△516,646	△535,654
株主資本合計	22,256,046	23,965,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,439	368,519
評価・換算差額等合計	277,439	368,519
純資産合計	22,533,485	24,333,603
負債純資産合計	26,192,059	28,037,195

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	※4 23,180,842	※4 24,197,036
売上原価	7,636,105	※4 7,988,372
売上総利益	15,544,736	16,208,664
販売費及び一般管理費	※3 11,028,364	※3 11,641,984
営業利益	4,516,372	4,566,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,849	※4 47,076
雑収入	102,648	※4 158,387
営業外収益合計	140,497	205,463
営業外費用		
売上割引	401,882	412,880
雑損失	620	4,698
営業外費用合計	402,503	417,579
経常利益	4,254,366	4,354,564
特別利益		
固定資産売却益	※1 552	※1 811
特別利益合計	552	811
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,203	※2 26,100
関係会社株式評価損	200,541	—
特別損失合計	211,745	26,100
税引前当期純利益	4,043,174	4,329,275
法人税、住民税及び事業税	1,630,829	1,510,886
法人税等調整額	△133,604	56,309
法人税等合計	1,497,225	1,567,196
当期純利益	2,545,949	2,762,078

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)		当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,057,125	62.4	5,361,333	64.7
II 外注加工費		1,465,645	18.1	1,350,447	16.3
III 労務費		663,585	8.2	692,008	8.4
(うち賞与引当金繰入額)		(12,610)		(13,420)	
IV 経費		915,170	11.3	878,920	10.6
(うち減価償却費)		(380,556)		(361,329)	
(うち消耗品費)		(61,503)		(59,956)	
(うち賃借料)		(7,390)		(9,347)	
当期総製造費用		8,101,526	100.0	8,282,709	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,754		21,957	
合計		8,120,280		8,304,666	
他勘定への振替高	※1	3,787		4,687	
仕掛品期末たな卸高		21,957		22,726	
当期製品製造原価		8,094,535		8,277,253	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,694千円 その他 93千円 合計 3,787千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 4,574千円 その他 112千円 合計 4,687千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	—	199,120	300,880	3,500,000	15,149,931	18,950,811
当期変動額								
剰余金の配当							△923,251	△923,251
当期純利益							2,545,949	2,545,949
自己株式の取得								
自己株式の処分			63	63				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	63	63	—	—	1,622,697	1,622,697
当期末残高	2,000,000	199,120	63	199,183	300,880	3,500,000	16,772,629	20,573,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△51,035	21,098,896	△129,363	△129,363	20,969,532
当期変動額					
剰余金の配当		△923,251			△923,251
当期純利益		2,545,949			2,545,949
自己株式の取得	△466,492	△466,492			△466,492
自己株式の処分	881	944			944
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			406,802	406,802	406,802
当期変動額合計	△465,611	1,157,149	406,802	406,802	1,563,952
当期末残高	△516,646	22,256,046	277,439	277,439	22,533,485

当事業年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	63	199,183	300,880	3,500,000	16,772,629	20,573,509
当期変動額								
剰余金の配当							△1,034,450	△1,034,450
当期純利益							2,762,078	2,762,078
自己株式の取得								
自己株式の処分			416	416				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	416	416	—	—	1,727,628	1,727,628
当期末残高	2,000,000	199,120	479	199,599	300,880	3,500,000	18,500,258	22,301,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△516,646	22,256,046	277,439	277,439	22,533,485
当期変動額					
剰余金の配当		△1,034,450			△1,034,450
当期純利益		2,762,078			2,762,078
自己株式の取得	△20,909	△20,909			△20,909
自己株式の処分	1,901	2,318			2,318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			91,079	91,079	91,079
当期変動額合計	△19,007	1,709,037	91,079	91,079	1,800,117
当期末残高	△535,654	23,965,083	368,519	368,519	24,333,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末における期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
短期金銭債権	329,750千円	329,365千円
短期金銭債務	20千円	15,634千円
2 偶発債務 債務保証		

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
取引先等 (銀行借入金)	62,454千円 (2件)	53,652千円 (2件)

※3 期末日満期手形の処理について

当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
受取手形	—	75,546千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
車両運搬具	552千円	811千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
建物	—	5,150千円
構築物	—	204千円
機械及び装置	11,037千円	11,499千円
車両運搬具	30千円	39千円
工具、器具及び備品	135千円	236千円
中央研究所増築に伴う除却費用	—	8,969千円
合計	11,203千円	26,100千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.5%、当事業年度23.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.5%、当事業年度76.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
販売促進費	2,008,728千円	2,111,909千円
報酬及び給料手当	2,867,189千円	2,962,828千円
賞与引当金繰入額	53,001千円	55,043千円
退職給付費用	273,486千円	194,904千円
貸倒引当金繰入額	13,112千円	△4,410千円
減価償却費	401,836千円	417,269千円

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業取引による取引高		
売上高	791,132千円	1,031,864千円
仕入高	—	11,032千円
営業取引以外の取引による取引高	—	26,511千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損200,541千円を計上しております。

当事業年度(平成26年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	18,517千円	15,553千円
返品調整引当金	10,210千円	8,674千円
賞与引当金	29,364千円	28,588千円
たな卸資産評価損	8,704千円	13,775千円
未払事業税及び事業所税	83,361千円	61,552千円
未払社会保険料	35,276千円	30,342千円
その他	3,079千円	2,460千円
繰延税金資産 (流動) 合計	188,516千円	160,947千円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	269,726千円	289,970千円
貸倒引当金	17,445千円	17,637千円
退職給付引当金	16,073千円	—
投資有価証券評価損	2,191千円	2,191千円
関係会社株式評価損	71,192千円	71,192千円
役員退職慰労金	22,418千円	22,418千円
資産除去債務	14,454千円	15,970千円
その他	2,027千円	1,033千円
繰延税金資産 (固定) 合計	415,529千円	420,413千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	152,699千円	202,828千円
前払年金費用	—	33,625千円
繰延税金負債 (固定) 合計	152,699千円	236,454千円
繰延税金資産 (固定) の純額	262,830千円	183,959千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
法定実効税率 (調整)		38.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2%
住民税均等割		0.4%
試験研究費特別控除		△2.7%
雇用者給与等特別控除		△0.3%
税率変更による影響		△0.3%
その他		△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率		36.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、13,147千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	3,226,570	820,731	5,150	318,722	3,723,429	3,995,960
	構築物	83,442	26,274	204	14,228	95,283	258,390
	機械及び装置	870,296	251,559	11,499	259,596	850,760	3,525,586
	車両運搬具	3,038	12,094	275	4,369	10,487	33,790
	工具、器具及び備品	140,562	222,207	236	147,856	214,677	1,719,295
	土地	4,763,766	—	—	—	4,763,766	—
	建設仮勘定	683,719	212,053	876,886	—	18,886	—
	計	9,771,396	1,544,920	894,253	744,772	9,677,291	9,533,023
無形 固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	439,778	147,156	—	184,777	402,157	1,291,132
	その他	13,493	30,134	30,134	722	12,770	7,421
	計	453,272	177,290	30,134	185,500	414,928	1,298,553

(注) 固定資産の重要な増減の内容は次のとおりであります。

1. 建物の「当期増加額」820,731千円のうち主なものは、中央研究所の増築721,204千円及び生産技術開発センターの増築37,014千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	97,365	44,353	48,223	93,495
返品調整引当金	26,590	24,436	26,590	24,436
賞与引当金	76,470	80,530	76,470	80,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.milbon.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日） 平成26年3月18日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月18日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日） 平成26年4月25日
近畿財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日） 平成26年7月25日
近畿財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日） 平成26年10月24日
近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年3月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月18日

株式会社ミルボン

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本悟 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成25年12月21日から平成26年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミルボンの平成26年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミルボンが平成26年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月18日

株式会社ミルボン

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成25年12月21日から平成26年12月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成26年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月18日
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	M i l b o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン 東京支店 (東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号) 株式会社ミルボン 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤龍二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年12月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各販売拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から質的重要性を勘案し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7販売拠点を抽出し、これに基準日に実在する製造拠点2拠点を加え9拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月18日
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	M i l b o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京支店 (東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤龍二は、当社の第55期（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。